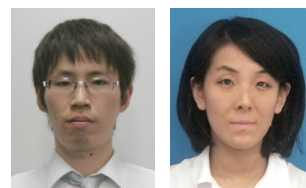


欧州・北米からの訪日客を対象とした複数国周遊の実態分析



(研究期間：令和6年度～)

空港研究部 空港計画研究室

主任
研究官 岩崎 幹平

室長 黒田 優佳

(キーワード) 航空需要予測、インバウンド、複数国周遊

2.

社会の生産性と成長力を高める研究

1. 研究の目的と背景

国総研が構築した航空需要予測モデル(以下、「国総研モデル」という。)のうち、欧州・北米からの入国者を予測するサブモデルについては出発国と日本の指標のみを用いている。一方でこれらの地域からの訪日客については、東アジア等の周辺国・地域にも訪問している可能性が考えられることから、当該周遊に関する指標の必要性について検討するため、2012年から2019年にかけての国際航空旅客動態調査(以下「当該調査」という。)を用いて周遊の実態を分析した。

ここで当該調査は出国旅客(日本人・外国人)及び成田国際空港・東京国際空港・関西国際空港を利用する乗継旅客を対象に、毎年8月及び11月頃に1回2日～1週間程度、調査員による面接調査または被調査者自らの記入により実施されているサンプル調査である。外国人については日本から海外へ旅行する外国人に調査を行っている。このため、2.の訪日客数は当該調査における外国人の出国者の合計値となる。

2. 分析結果

(1) 複数国周遊の状況

欧州・北米からの訪日旅客について、当該調査を用いて複数国周遊の状況を分析したのが図-1及び図-2である。

欧州からの訪日客は2012年から2019年にかけて約2.7倍、北米は約2.5倍に増加している。こうした中で複数国周遊する旅客の割合は欧州が約3～4割、北米が3～5割で推移していた。

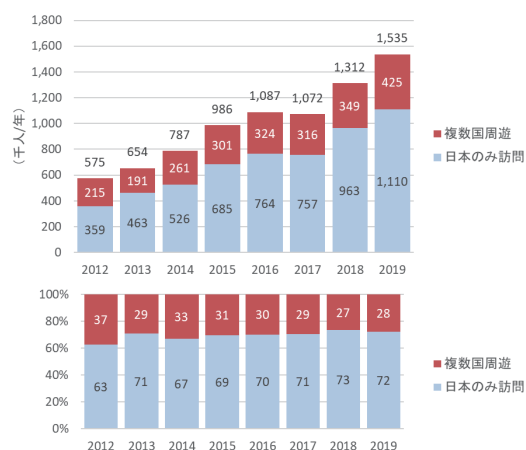


図-1 欧州からの複数国周遊を行う訪日客数及びその割合の推移

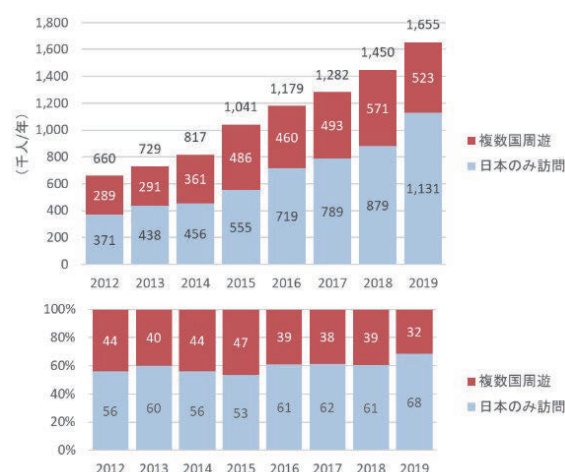


図-2 北米からの複数国周遊を行う訪日客数及びその割合の推移

(2) 日本出国直後の訪問地域・訪問国

(1)の複数国周遊する旅客について、「日本出国直後の訪問国」がどの国・地域となっているかを分

析したのが図-3及び図-4である。

図-3及び図-4において、「訪問国なし」は複数国周遊しているものの日本出国直後の訪問国はなく、日本入国直前に日本以外の国・地域を周遊している旅客である。

欧州居住者については図-3に示すとおり、「訪問国なし」以外、つまり複数国周遊する旅客のうち日本出国直後に他の国・地域に周遊する割合は約8～9割となっており、日本出国直後に東アジアを訪問する割合が約3～4割となっている。また、東アジアの中で周遊する国・地域としては韓国が最多となっている年が多い。

北米居住者については図-4に示すとおり、「訪問国なし」以外、つまり複数国周遊する旅客のうち日本出国直後に他の国・地域に周遊する割合は約8～9割となっており、日本出国直後に東アジアを訪問する割合が約4～5割となっている。また、東アジアの中で周遊する国・地域としては概ね4か国・地域に均等に分かれている。

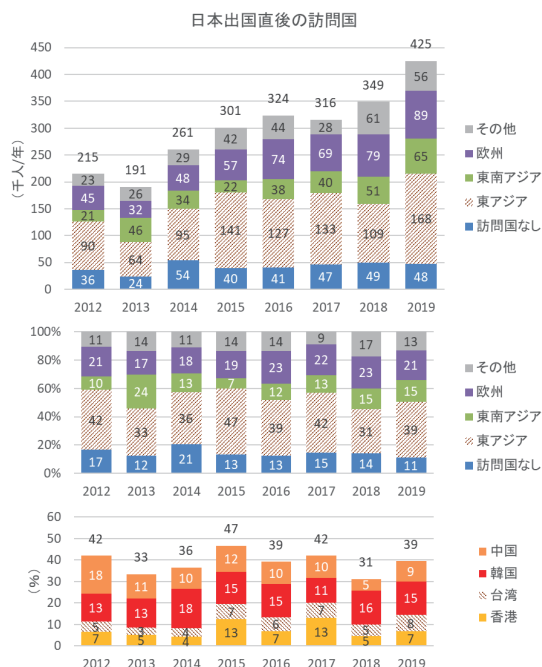


図-3 欧州居住者の複数国周遊のうち日本出国直後の訪日客数・割合及びその内数としての東アジアに周遊する訪問国・地域別の訪日客数・割合の推移

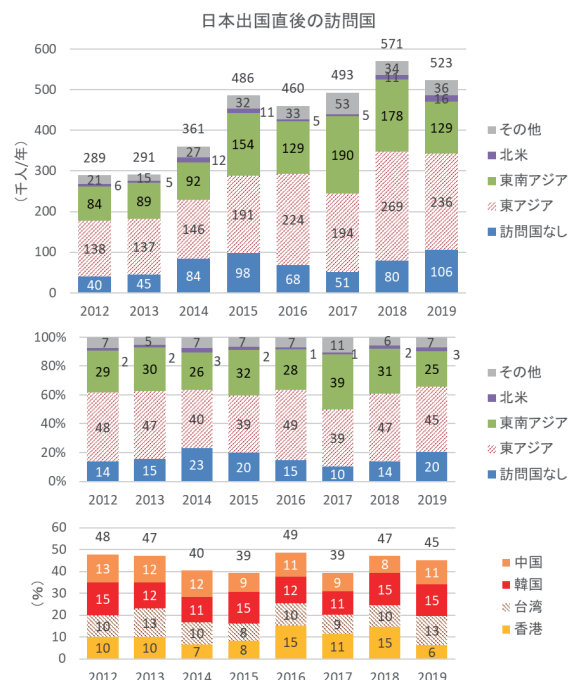


図-4 北米居住者の複数国周遊のうち日本出国直後の訪日客数・割合及びその内数としての東アジアに周遊する訪問国・地域別の訪日客数・割合の推移

3. 本研究成果の意義と今後の展開

本分析により、訪日客のうち欧州居住者については約3～4割、北米居住者については約3～5割が日本を含む複数国を周遊していることが確認できた。また複数国周遊するケースのうち、日本出国直後に他の東アジアの国・地域を訪問する割合が欧州は約3～4割、北米は約4～5割となっていることが確認できた。

今後はこうした複数国周遊が日本を主目的に訪問し、併せて他の国を周遊しているのか、または他の国を主目的に訪問し、併せて日本に周遊しているのかといった複数国周遊の目的・背景、またコロナ禍後の最新データを活用した周遊状況の把握等についてもさらに調査し、国総研モデルの改善について検討していきたい。

詳細情報はこちら

1) 「運輸政策研究」投稿論文

https://www.jstage.jst.go.jp/article/tpsr/28/0/28_TPSR_28R_03/_article/-char/ja